

## 質問回答

2016年6月13日

「2016年度案件別事後評価：I-2(インド・ミャンマー・ラオス)」

(公示日：2016年6月1日 / 公示番号：160348)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	指示書22ページの「有識者などによる詳細分析等を追加することで、全体MMにつき変更が必要な場合はプロポーザルで併せて提示を行うこと。ただし、1案件にかかる追加の業務量は0.49M/M(国内0.25M/M、現地0.24M/M)を目安とする。この提案に係る経費(直接経費及び直接人件費)については別見積もりとする。」との記載、及び、指示書19ページ(6)の、「この詳細分析などを業務従事者が行うもとも可能」との記載について	詳細分析を業務従事者が行うよう提案した場合、業務従事者のMMの追加を提示することはできますか。また提示できる場合は及び別見積もりとなりますか。	詳細分析を業務従事者の業務に含めることは可能です。その場合、追加の業務量については、業務指示書 22 ページの記載と同様、1 案件につき 0.49M/M(国内 0.25M/M、現地 0.24M/M)を目安としてください。また、同業務に係る経費は別見積りの提出としてください。
2	指示書 19 ページの「インディラ・ガンジー国立放送大学教材作成センター整備計画」については、事業による機材の投入は一箇所(インディラ・ガンジー国立放送大学:IGNOU)であるが、その裨益	当該案件の準備調査報告書には、本事業で支援したIGNOU教材作成センターで作成された映像教材は、IGNOUの講座受講者に配布される教科書を補完するために作成されており、同教材はIGNOUの各地方センター及び学習支援センターに配布されるとともに、購入希望の学生に販売さ	ご指摘の通り、その他の機関(14の州立大学、140の遠隔教育機関)に本事業で支援した映像教材が配布されているという事実は確認できないため、「遠隔教育システムで連携する他の機関(14の州立大学、140の遠隔教育機関)の一部での調査も必要である。」という記載は削除します。

	<p>効果を確認するためには、遠隔教育システムで連携する他の機関(14の州立大学、140の遠隔教育機関)の一部での調査も必要である。」との記載について。</p>	<p>れている、とあります(要約2ページ目など)。つまり、本事業で支援の対象となった映像教材は、IGNOU受講生の視聴用であると理解できます。同報告書には、本事業で作成を支援した映像教材がその他の機関(州立大学、140の遠隔教育機関)に配布・利用されているという記載はありません。</p> <p>このように、支援対象となった映像教材はIGNOU学生が視聴することを目的にしており、他の遠隔教育機関(14の州立大学、140の遠隔教育機関)では使用されていないようなので(何らかの連携がある可能性は否定できませんが)、本事業の裨益効果を確認するためにこれら他の遠隔教育機関にて調査をする必要はなく、指示書の記載は不適切と考えます。この理解で正しいでしょうか。</p>	<p>映像教材が配布されている IGNOU 本部と、IGNOU の各地方センター及び学習センターの一部を調査することで本事業の裨益効果を確認することとしてください。</p>												
3	<p>指示書 21 ページ 「5. 成果品等 (1) 報告書等」について</p>	<p>カ 「個別プロジェクト教訓シート」の提出言語を右のとおり訂正します。</p>	<p>【訂正前】</p> <table border="1" data-bbox="1391 890 1995 1026"> <tr> <td></td> <td></td> <td>言語・部数</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>個別プロジェクト教訓シート</td> <td>案件ごとに1部(和文)</td> </tr> </table> <p>【訂正後】</p> <table border="1" data-bbox="1391 1070 1995 1206"> <tr> <td></td> <td></td> <td>言語・部数</td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>個別プロジェクト教訓シート</td> <td>案件ごとに和文・英文各1部</td> </tr> </table>			言語・部数	カ	個別プロジェクト教訓シート	案件ごとに1部(和文)			言語・部数	カ	個別プロジェクト教訓シート	案件ごとに和文・英文各1部
		言語・部数													
カ	個別プロジェクト教訓シート	案件ごとに1部(和文)													
		言語・部数													
カ	個別プロジェクト教訓シート	案件ごとに和文・英文各1部													

4	業務指示書 P7-8 第9 プロポーザルの評価 1 プロポーザルの評価基準 (2) 評価対象とする業務	評価対象者とする業務従事予定者の予定人月数として 3.55M/M が想定されています。本パッケージでは地理的に離れた 3 か国を対象とするため、1 人 1 か国を担当し、業務従事者を 2 名から 3 名に増員することも検討しております。その場合、業務主任者の M/M を 3.55M/M 以下として提案することは可能でしょうか？	評価対象者(総括)の M/M を減らし、業務従事者を増員するご提案は可能です。ただし、総括の品質管理、スケジュール管理に必要とされる国内 0.60 M/M 程度については、調整の対象外とします。
---	---	--	---

以上